

平成25年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省25-⑤)

政策名 ^(※1)	政策5：地域振興（地域力創造）			担当部局 課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課	作成責任者名	地域政策課長 猿渡知之
政策の概要	「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。					分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間資金を活用して地域経済イノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの地域の拠点プロジェクトを推進する。また、過疎地域を含む条件不利地域において、民間活力を導入しながら生活支援機能を確認し、集落単位の活性化を図る。					政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2)		目標(値) ^(※3)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度				
「地域の元気創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元気をつくること	1 地域経済イノベーションサイクルの全国展開状況	・地域経済循環創造事業交付金の交付事業数：18事業 ・地域経済循環創造事業交付金の効果投資効果：2倍 地元雇用創出効果：2.2倍	24年度	地域経済イノベーションサイクルの構築に取り組む団体：1,000団体 交付金の効果：平成24年度以上	26年度	地域経済循環創造の取組が全国に広がることで、地域経済が活性化され、地域の元気が創造されると考えられることから、指標として設定。	
	2 地域の拠点プロジェクトの推進状況	分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの拠点プロジェクトの検討	24年度	・分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの拠点プロジェクトの候補地調査：10箇所程度 ・候補地調査を踏まえた拠点プロジェクト：5箇所程度	25年度 26年度	分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの拠点プロジェクトの実施により、民間活力の土台が創られ、地域の元気が創造されると考えられることから、指標として設定。	
過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元気をつくること	3 過疎市町村の人口に対する転入者数の割合	2.6%	20～22年度の平均	2.6%以上	27年度	過疎市町村が主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等、当該地域の实情に応じた過疎対策に取り組むことで、過疎地域への転入者数の増加につながり、過疎地域の自立が促進されると考えられることから、指標として設定。 なお、目標年度は延長前の過疎法の最終年度である平成27年度としている（現行の最終年度は平成32年度）。	
	4 総人口に対する地方圏の人口割合	49%	22年度	平成22年度並み	27年度	地方圏から三大都市圏への人口流出を極力抑え、需要と供給の両面から地方圏の経済成長を下支えすることが、地域活性化に寄与すると考えられることから、指標として設定（地方圏の人口割合は国勢調査によって判明するため、目標年度は平成27年度としている。）。	
	5 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	62,389人	24年度	65,000人	25年度	都市と農山漁村の交流や地域おこしに役立つ人材の活用を推進することで、地方公共団体による地域づくりや地域活性化に寄与すると考えられることから、指標として設定。	
	6 地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数	1,311人 ※うち地域おこし協力隊員 617人 集落支援員 694人	24年度	1,650人	25年度		
	7 中心市街地活性化ソフト事業の実施件数	843件	17～24年度実績平均値	850件	25年度	地方公共団体が中心市街地活性化のためのイベント等のソフト事業を積極的に実施することにより、地域振興が促進されると考えられることから、指標として設定。	
多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること	8 J E Tプログラムの招致人数	J E Tプログラムの招致人数4,360人 (平成24年7月1日現在)	24年度	J E Tプログラム招致人数の前年並み確保	25年度	J E Tプログラムを通じた外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の充実、多文化共生に関する計画・指針等の策定による計画的・総合的な多文化共生の推進等により、地域の国際化が促進されると考えられることから、指標として設定。	
	9 「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合 73% (平成24年4月1日現在)	24年度	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合 75%	25年度		

達成手段 (開始年度)		補正後予算額(執行額) (※4)		25年度 (※4) 当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成25年行政事業 レビュー事業番号
		23年度	24年度				
(1)	地域経済循環の創造等に要する経費(平成24年度)	—	—	2,298百万円	1	地域経済イノベーションサイクルの全国展開を図るため、産・学・金・官ラウンドテーブルを全国各地で構築し、事業化プロセスに応じたきめ細かな支援策を構築する。	0012
(2)	地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)	133百万円 (97百万円)	133百万円	197百万円	5～9	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。	0013
(3)	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費(平成21年度)	616百万円 (530百万円)	282百万円	138百万円	1	地域経済イノベーションサイクルの全国展開を図るため、産・学・金・官ラウンドテーブルを全国各地で構築し、事業化プロセスに応じたきめ細かな支援策を構築する。	0014
(4)	過疎地域振興対策等に要する経費(昭和46年度)	602百万円 (571百万円)	485百万円	2,134百万円	3	過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。	0015
(5)	定住自立圏構想推進費(平成21年度)	110百万円 (87百万円)	124百万円	158百万円	4	地方公共団体への情報提供や財政支援(地方交付税措置等)を実施し、圏域全体に必要な生活機能を確保する定住自立圏構想を推進することが、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めることにつながる。	0016
(6)	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(平成24年度)	—	—	231百万円	1	「地域」と「大学」の協働プロジェクトによる地域人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みを構築する。	0018
(7)	コミュニティにおける資金循環等の実証事業に要する経費(平成25年度)	—	—	31百万円	1	住民出資などの比較的小規模なコミュニティ・ビジネスを活用して、地域の生活支援機能等を自主的に確保する方法を実証研究する。	新25-0004
(8)	公民連携による地域経済循環創出事業(平成25年度)	—	—	35百万円	1	公民連携手法を活用し、地域経済循環を創出することでまちなかを再生する取組に対して、情報提供、財政措置等の支援を行い、地域の活性化に寄与する。	新25-0005
(9)	「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業(平成25年度)	—	—	41百万円	1	大都市圏に勤務する企業人等が、活力ある魅力的な地域づくりのために、地域において、ソーシャルビジネスや地域づくりNPOのマネジメント等に携わる仕組みを構築する。	新25-0006

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方針に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 測定指標に対し、複数の目標年度及び目標(値)がある場合には、目標(値)及び目標年度欄を2段に分割し、上段に直近の目標(値)及び目標年度を、下段に最終的な目標(値)及び目標年度を記載。

※4 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。